



東日本大震災から3年が経った。一番痛感するのは、多くの問題で国が復興の責任を放棄した点だ。

被災者の医療費免除措置は、国が県や市町村にも負担を押し付けたために宮城県では2013年4月に打ち切られた。政府は東北の大学に医学部の新設を認めたが、新たな予算措置はゼロ。位置付け

国保の医療費免除後の影響は？

宮城協会では、免除廃止後に仮設住宅の住民にアンケートを取った。受診回数を減らした人は26.7%、受診するのをやめた人は1割に上った。被災者は免除継続を望ん

今後、一部負担金がポディーローのように重大な影響をもたらしているのではないかと。アンケートでは、「岩手・福島は続けているのに、なぜ宮城県だけ打ち切ったのか」

格差生む政府の責任放棄

宮城県保険医協会理事長・北村龍男氏に聞く

「WE♡女川」——。国道398号線脇に建つ大きな看板が目についた。津波は18日に達し、港を囲む市街地の7割を飲み込んだ。人口1万人のうち約1割が犠牲になった。沿岸部は災害指定区域とされ、更地が広がる。住民の多くは高台の仮設住宅で暮らす。

「WE♡女川」——。国道398号線脇に建つ大きな看板が目についた。津波は18日に達し、港を囲む市街地の7割を飲み込んだ。人口1万人のうち約1割が犠牲になった。沿岸部は災害指定区域とされ、更地が広がる。住民の多くは高台の仮設住宅で暮らす。

「WE♡女川」——。国道398号線脇に建つ大きな看板が目についた。津波は18日に達し、港を囲む市街地の7割を飲み込んだ。人口1万人のうち約1割が犠牲になった。沿岸部は災害指定区域とされ、更地が広がる。住民の多くは高台の仮設住宅で暮らす。

「WE♡女川」——。国道398号線脇に建つ大きな看板が目についた。津波は18日に達し、港を囲む市街地の7割を飲み込んだ。人口1万人のうち約1割が犠牲になった。沿岸部は災害指定区域とされ、更地が広がる。住民の多くは高台の仮設住宅で暮らす。

